



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社
コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理部長 (氏名) 鷲本 晴吾

定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日

配当支払開始予定日

TEL 03-5733-2121

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日

平成24年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	2,038	△70.8	△974	—	△915	—	△1,274	—
23年9月期	6,988	101.7	1,276	—	1,220	—	1,404	—

(注) 包括利益 24年9月期 △1,146百万円 (—%) 23年9月期 1,236百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	△1,069.83	—	△41.7	△13.0	△47.8
23年9月期	1,168.69	1,168.05	45.3	16.2	18.3

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 —百万円 23年9月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	6,417	3,632	36.8	1,981.69
23年9月期	7,682	4,870	48.9	3,152.23

(参考) 自己資本 24年9月期 2,362百万円 23年9月期 3,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	959	80	△233	2,522
23年9月期	1,953	△631	△413	1,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00	120	8.6	3.9
24年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00	120	—	3.9
25年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成25年9月期の期末配当予想については未定としております。

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

投資先企業の売却案件や事業再生、開発型流動化アレンジメントで期ずれとなった複数の大型案件が存在しており、現在これらの大型案件のクローズに向けて調整を続けておりますが、クローズした場合には、各案件の条件(金額等)により、業績に著しい影響が出ることが想定されます。このため現段階において合理的な業績予想の提示は困難であることから連結業績予想は未定とし、これらの大型案件による業績への影響が判明次第、連結業績予想を提示させていただくことといたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 合同会社サンデュエル中山、Stellar Capital AG in Liquidation

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	1,209,243 株	23年9月期	1,209,043 株
② 期末自己株式数	24年9月期	— 株	23年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	1,191,800 株	23年9月期	1,200,992 株

(参考)個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	958	△78.6	△209	—	△149	—	△1,099	—
23年9月期	4,474	332.8	1,261	—	1,244	—	1,563	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	△909.41	—
23年9月期	1,293.82	1,293.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年9月期	4,480	2,673	2,673	59.3	2,196.12			
23年9月期	6,910	3,894	3,894	56.1	3,205.90			

(参考) 自己資本 24年9月期 2,655百万円 23年9月期 3,876百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
4. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
5. その他	40
(1) 役員の変動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要やエコカー購入支援策などの各種政策により持ち直しの動きがみられたものの、欧州の金融不安や新興国経済の減速、円高の長期化などの影響により依然として厳しい状態が続き、景気の先行きは不透明であります。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として、国内外の成長企業や事業再生案件への投資、財務アドバイザー（FA）業務やファイナンスアレンジメント、またこれらを相互補完するアセットマネジメント業務を展開しました。

現在の事業の中心である企業投資においては、当社のプリンシパルインベストメント、ベンチャーキャピタルファンドによる投資及びアセットマネジメント事業での運用戦略という3つの投資体制により取り組みを進めております。当社のプリンシパルインベストメントでは、創業間もないベンチャー企業から高収益の中堅企業まで幅広く投資対象としており、それぞれの企業の成長ステージに適した投資と経営支援を行っております。ベンチャーキャピタルファンドによる投資では、生命科学、IT分野のベンチャー企業への投資を行うことで最先端の技術開発を支えておりますが、一方で投資資金の回収も進めており、当連結会計年度では米国の創業ベンチャー企業の株式売却により収益を計上しました。アセットマネジメント事業における運用戦略としての投資では、企業等への投資を目的としたファンドの組成・運営事業を開始し、成長企業をファイナンスと事業運営の両面から支援するとともに、投資家にはユニークな投資機会を提供しております。

投資銀行事業においては、顧客企業へのFA業務をベースに、開発型流動化や再生可能エネルギー関連のファイナンスアレンジメントのための顧客開拓を進めております。またアセットマネジメント事業においては、運用戦略を多様化し投資家へのアプローチを活発化したものの、グローバル・マクロ・ファンドについては運用成績低迷により成功報酬収益が計上できず、今後の受託資産残高の拡大が見込めないことから投資一任契約を解除したため受託資産残高は大幅に減少しました。平成23年10月に開始した新運用戦略については、A I J問題の影響により独立系運用会社に逆風が吹く中、受託資産残高の積上げは遅れております。

このように当社グループは企業投資を中心に事業を展開し、投資先企業では価値が向上している企業もありますが、期末にかけて予定していた投資先企業の売却や事業再生案件・開発型流動化案件のファイナンスアレンジなど複数の大型案件のクローズを次期に見送ったことで、売上は伸び悩みました。また、再保険事業で売上計上に至らず損失を計上したことで（詳しくは下記の「セグメント別の業績 ④その他投資先事業」をご覧ください。）、当連結会計年度の売上高は2,038百万円（前連結会計年度比70.8%減）、営業損失は974百万円（前連結会計年度は1,276百万円の利益）、経常損失は915百万円（前連結会計年度は1,220百万円の利益）となり、特別損失にのれん償却額126百万円を計上したことで、当期純損失は1,274百万円（前連結会計年度は1,404百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお売上高については、前連結会計年度まで外部顧客への売上高で表示しておりましたが、当連結会計年度よりセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。また、報告セグメントの名称を、当連結会計年度より「アセットマネジメント・アドバイザー事業」は「アセットマネジメント事業」に、「プリンシパルファイナンス事業」は「プリンシパルインベストメント事業」に、それぞれ変更しております。

①投資銀行事業

フィンテック グローバル証券株は、FA業務で一定の収益を計上するとともに、その中で把握された顧客のニーズに対応する様々な金融ソリューションを提供しております。中堅不動産デベロッパーの資金ニーズに応える開発型流動化や事業再生案件を中心に、新たな事業領域である再生可能エネルギー関連のファイナンスアレンジメント受託にも注力しました。しかしながら、大型のファイナンスアレンジ案件を当期に実行できず、投資銀行事業の売上高は165百万円（前連結会計年度比63.1%減）、営業損失は110百万円（前連結会計年度は91百万円の利益）となりました。

②アセットマネジメント事業

フィンテックアセットマネジメント株は、外部投資家を招聘し有望企業・事業に投資するファンドを設立、運営する事業を新たに開始しております。この事業では、著名日本料理人の飲食店経営事業の業容拡大や企業の海外展開を、ファイナンスと事業計画策定や経営管理業務等により支援しています。また不動

資産アセットマネジメントでは、高齢者専用賃貸住宅の開発・運用案件や賃貸住宅の運用案件でのアセットマネジメントを新規受託したことで受託資産残高が増加しました。

FGIキャピタル・パートナーズ株は、ヘッジファンド運用ではグローバル・マクロ・ファンドとの投資一任契約の解除で受託資産残高は大きく減少しました。平成23年10月に開始した新運用戦略は運用成績は好調であったものの、AIJ問題の影響を受けて受託資産残高の積み増しは遅れることとなりました。また、ベンチャー投資運用も投資先企業の株式売却による投資回収には至らず成功報酬収益が計上できませんでした。

以上の結果、アセットマネジメント事業の売上高は226百万円（前連結会計年度比50.2%減）、営業損失は148百万円（前連結会計年度は52百万円の損失）となりました。

③プリンシパルインベストメント事業

当社のプリンシパルインベストメントは、当社グループ内外で見出される投融資機会に対し、厳選して資金拠出し、投資先企業への経営支援により企業価値向上に努めております。当連結会計年度は不動産投資案件や投資先企業からの経営管理報酬で収益を計上する一方、償却済債権や長期未回収債権の回収でも成果をあげることができました。

以上の結果、プリンシパルインベストメント事業の売上高は796百万円（前連結会計年度比80.1%減）、営業利益は227百万円（前連結会計年度比87.8%減）となりました。

④その他投資先事業

株ベルスは、サービス提供先企業を5社開拓し、またアライアンスパートナーを増加させるなど営業基盤を強化しています。また、持家サービス部門の広告、キャンペーン等のプロモーションが奏功して、同社単体の売上高は555百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益は88百万円（前連結会計年度比51.2%増）となりました。

再保険事業を行うCrane Reinsurance Limited (Crane)は、平成24年1月以降、新たな再保険契約を締結せずに、既存契約に基づく保険料収入及び保険金支払等を収益費用に計上しております。当連結会計年度において、出再保険会社(Hardy (Underwriting Agencies) Limited)から、突如多額の保険料返戻及び保険金支払に関する請求を受けたため、当該保険会社に対し請求内容を照会し、データの提出を依頼したところ、当該保険会社またはその関係先における保険料や保険金の精算に誤りがあった為に調整したことが、今回の多額の請求の主な原因であるとの報告を受けました。しかしながら、現時点では、当該保険会社からは、Craneによる要請にもかかわらず、上記請求内容の妥当性を裏付けるに足る説明内容やデータが未だ提供されておらず、Craneとしては承服しがたいため、引き続き関連データの収集と分析を進めることによって真相解明を急ぐとともに、当該保険会社やその他本件関係者とのあらゆる段階での交渉を進めております。

なお、上述の経緯の中、現在に至るまでの関連データ収集と分析に多大な時間を要し、交渉もなお継続している状況下、不本意ではありますが、本決算では売上は計上せず（前連結会計年度の売上高は1,408百万円）今回の請求により見積られる損失のみを計上することといたしました。このため、営業損失は430百万円（前連結会計年度は124百万円の利益）となりました。

FinTech Gimv Fund, L.P. (FGF)は、生命科学関連、IT関連企業への新規投資を継続していますが、投資先の創業ベンチャー企業の株式売却により初の投資回収となったことで、売上高は322百万円（前連結会計年度は売上高はなし）、営業利益は196百万円（前連結会計年度は126百万円の損失）となりました。

これらの主な子会社の経営成績により、その他投資先事業の売上高は881百万円（前連結会計年度比54.3%減）、営業損失は217百万円（前連結会計年度は31百万円の利益）となりました。

⑤公共財関連事業

株パブリック・マネジメント・コンサルティングは、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」の答申待ちの地方自治体が多く、契約件数が伸び悩みました。一方で、セグメント別行政コスト・自動計算ソフト「改革」の販売を開始するとともに、地方自治体以外で官庁会計を利用するマーケットを開拓して契約拡大に努めました。

以上の結果、公共財関連事業の売上高は208百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業損失は106百万円（前連結会計年度は42百万円の損失）となりました。

<次期の見通し>

当社グループは、平成24年9月期において企業投資を軸とした事業を展開してきました。平成25年9月期においては、この企業投資をさらに推し進めるとともに、投資銀行事業において当社グループの創業からの事業であるストラクチャードファイナンス手法を使ったファイナンスアレンジメントを強化していく方針であります。平成24年9月期においては定型的なアレンジ案件が不足するなどの要因でファイナンスアレンジの継続的な獲得に至らず経常的な赤字が続き、結果として年間数件ある企業投資での投資回収に依存することとなり、業績の不安定化がもたらされてきました。平成25年9月期においては、当社グループにおいて多くの実績がある開発型流動化や、再生可能エネルギー関連のファイナンスアレンジメントのように、繰り返して引き合いが期待できる案件を確保しつつあり、今後これらの案件を確実に受託することで、経常的な黒字体質への転換を図っていきます。また投資先企業からは、投資期間中にも配当金や経営管理報酬を得ることで、更なる業績安定化を目指します。アセットマネジメント事業においては、ヘッジファンド運用で抜本的な事業再構築を図るとともに、企業投資運用戦略や不動産運用戦略で更なる受託資産残高を積み上げ安定的な手数料収入を獲得していくことで黒字化は可能であり、公共財関連事業においてはすでに事業効率化に向け各種施策に着手しており、経常的な事業運営での黒字化の目処は立ってきています。これらの黒字化への取組みに加え、年間数件の投資回収を行うことで、更なる収益の積み増しを実現していきたいと考えております。

以上のような考え方で、平成25年9月期は事業を推進していく方針であります。一方で、上記<当期の経営成績>に記載のとおり、投資先企業の売却案件や事業再生、開発型流動化アレンジメントで期ずれとなった複数の大型案件が存在しております。現在、これらの大型案件のクローズに向けて調整を続けておりますが、クローズした場合には、各案件の条件（金額等）により、業績に著しい影響が出ることが想定されます。このため現段階において合理的な業績予想の提示は困難であることから連結業績予想は未定とし、これらの大型案件による業績への影響が判明次第、連結業績予想を提示させていただくことといたします。

※次期の見通しに関する留意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産>

当連結会計年度末における資産・負債・純資産の状況は下記のとおりであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末より14.0%減少し、5,722百万円となりました。これは主として、販売用不動産が420百万円、営業貸付金が226百万円、未収入金が1,456百万円減少したものの、現金及び預金が118百万円、営業投資有価証券が397百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末より32.2%減少し、695百万円となりました。これは主として、無形固定資産ののれんが213百万円減少したことによるものであります。

③流動負債

流動負債は、前連結会計年度末より32.7%減少し、791百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が79百万円、未払金が164百万円減少したことによるものであります。

④固定負債

固定負債は、前連結会計年度末より21.9%増加し、1,993百万円となりました。これは主として社債が72百万円、Crane Reinsurance Limitedの再保険事業にかかる保険契約準備金が361百万円増加したことによるものであります。

⑤純資産

純資産は、前連結会計年度末より25.4%減少し、3,632百万円となりました。これは主として、当期純損失及び利益配当により利益剰余金が1,393百万円減少したものの、少数株主持分が156百万円増加したこと

によるものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度より16.5%減少し6,417百万円、負債は前連結会計年度末より0.9%減少し2,785百万円、純資産は前連結会計年度末より25.4%減少し3,632百万円となり、自己資本比率は36.8%となりました。

<キャッシュ・フロー>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、2,522百万円（前連結会計年度末比811百万円の増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、959百万円（前連結会計年度は1,953百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失により1,121百万円、営業投資有価証券の増加により411百万円減少したものの、未収入金の減少により1,455百万円、保険契約準備金の増加により361百万円、たな卸資産の減少により420百万円、営業貸付金の減少により226百万円増加したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、80百万円（前連結会計年度は631百万円の減少）となりました。これは主に、短期貸付金の増加により16百万円、固定資産の取得による支出により16百万円、投資有価証券の取得による支出により25百万円減少したものの、担保預金の戻入による収入により92百万円、敷金及び保証金の回収による収入により45百万円増加したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、233百万円（前連結会計年度は413百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により121百万円、少数株主への配当金の支払額により227百万円、配当金の支払額により121百万円減少したものの、少数株主からの払込みによる収入により187百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	21.3	29.5	33.3	48.9	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.8	21.8	41.1	47.2	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	450.1	103.6	386.8	9.7	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.2	34.0	40.5	12.8	187.1

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている全ての有利子負債（平成19年2月に発行したゼロクーポンのユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）を、「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額をそれぞれ使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営基盤の強化と拡大する事業を迅速かつ確実に捉えるために、十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元することが配当政策上重要であると考え、業績の状況や将来の事業展

開などを総合的に勘案して配当することを基本といたします。

当期においては当期の業績や今後の業績見通し、内部留保、今後の事業展開等を総合的に勘案した結果、前期に引続き1株当たり100円の期末配当を実施させていただくことといたしました。また、平成25年9月期の期末配当予想については、上記の通り業績動向が見通せていないため、現段階では未定とし、開示が可能となった段階で改めてお知らせします。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社のコーポレートアイデンティティは「すべての産業界へ革新的なストラクチャードファイナンスの効用を浸透させる」であります。金融環境の変化に応じた先端的・革新的な金融商品や「仕組み」を作り、多様化する顧客のファイナンス・ニーズに対応するとともに、顧客の企業価値、資産価値の最大化を通じて、関係するすべてのステークホルダーの満足を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、下記(3)の経営戦略の実行により各事業を強力に推進することで収益の拡大安定化を図ってまいります。多様化する顧客のファイナンス・ニーズに対して的確なソリューションを提供することで収益機会を生み出し、ROE(株主資本利益率)の向上に努める方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、中堅企業、成長企業の財務戦略を支援するブティック型投資銀行として、ストラクチャードファイナンス手法を使った財務ソリューションを提供してきました。また、近年は企業投資も積極展開しており、成長著しい企業や事業再生会社への投資で、多くの実績を積んでおります。今後も当社グループの顧客である中堅企業、成長企業のニーズに対応し、経営・財務戦略や事業再編の助言、事業継承のコンサルティング、資金調達アレンジ等の業務を提供する体制を充実させるとともに、当社グループの企業投資と有機的に連携し、企業に真に必要なとされるブティック型投資銀行として持続的な成長を目指します。

これらを実現するために、ファイナンスアレンジメントを中心とする投資銀行事業の再強化が急務であると考えており、開発型流動化や再生可能エネルギー関連などの定型的に繰り返し組成可能なアレンジメントを受託して安定的な収益基盤としていきます。企業投資においては、投資先の探索のためのチャンネルを増加させて有望な投資先を発掘して育成するとともに、これらの企業からの配当金や経営管理報酬による収益計上と売却による投資回収により業績向上に努めてまいります。

アセットマネジメント事業においては、他社との提携を含む抜本的な事業再構築を検討するとともに、企業投資戦略、不動産投資戦略での受託資産残高の更なる上乘せで当事業の黒字化を企図しております。

また、公共財関連事業では、公会計ソフトのシステム保守に係る費用を圧縮しつつ、新地方公会計セミナーなどを継続的に開催することで潜在的なニーズの発掘に努めていきます。またセグメント別行政コスト・自動計算ソフト「改革」の販売強化や、システムエンジニアリングの一部業務の外部委託などにより効率化を早期に実現し、当事業の黒字化を確実なものとしします。

また、当社グループは金融商品取引法などの関連法令・諸規則を遵守し、高度なコンプライアンス態勢を構築することが経営上の重要課題の一つであると認識しております。的確にその法的規制の動向を把握するとともに、定期的にグループ各社の内部管理態勢を見直しておくことで、金融商品取引業者としての持続的成長の基盤を作って参ります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,804,161	2,522,754
売掛金	125,682	132,127
営業投資有価証券	※1 2,002,744	※1 2,400,089
販売用不動産	420,531	—
繰延税金資産	1,049	7,089
営業貸付金	2,707,235	2,480,482
未収入金	1,563,973	107,063
その他	122,286	98,851
貸倒引当金	△2,091,453	△2,025,903
流動資産合計	6,656,212	5,722,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	150,544	150,649
減価償却累計額	△52,871	△68,331
建物(純額)	97,672	82,318
工具、器具及び備品	203,735	210,536
減価償却累計額	△131,999	△141,601
工具、器具及び備品(純額)	71,736	68,934
有形固定資産合計	169,408	151,253
無形固定資産		
のれん	473,509	259,642
その他	29,335	20,535
無形固定資産合計	502,844	280,177
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 84,033	※1 51,419
その他	※1 269,995	212,536
投資その他の資産合計	354,029	263,955
固定資産合計	1,026,282	695,386
資産合計	7,682,494	6,417,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,356	24,151
短期借入金	55,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 81,837	2,171
未払法人税等	15,812	27,806
預り金	490,755	474,164
賞与引当金	26,251	26,730
その他	482,528	196,868
流動負債合計	1,176,541	791,893
固定負債		
社債	—	72,000
長期借入金	※2 45,157	2,986
繰延税金負債	74,123	83,335
退職給付引当金	86,097	99,310
保険契約準備金	1,286,699	1,648,449
その他	142,985	87,304
固定負債合計	1,635,063	1,993,386
負債合計	2,811,604	2,785,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,312,384	2,312,517
資本剰余金	5,183	5,183
利益剰余金	1,671,501	277,772
自己株式	△52,412	△52,412
株主資本合計	3,936,656	2,543,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△629	△2,333
為替換算調整勘定	△179,243	△178,416
その他の包括利益累計額合計	△179,872	△180,749
新株予約権	18,091	18,005
少数株主持分	1,096,015	1,252,344
純資産合計	4,870,890	3,632,661
負債純資産合計	7,682,494	6,417,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	6,988,197	2,038,093
売上原価	3,479,193	1,129,200
売上総利益	3,509,003	908,893
販売費及び一般管理費		
役員報酬	167,276	210,627
給料及び手当	449,657	458,319
貸倒引当金繰入額	93,191	△65,779
賞与引当金繰入額	66,308	47,200
退職給付費用	32,983	31,844
地代家賃	237,662	160,868
支払手数料	605,006	419,800
のれん償却額	115,418	158,765
その他	※1 464,809	462,079
販売費及び一般管理費合計	2,232,314	1,883,727
営業利益又は営業損失(△)	1,276,688	△974,833
営業外収益		
受取利息	5,802	3,660
受取地代家賃	2,907	149
償却債権取立益	—	52,751
その他	5,230	11,446
営業外収益合計	13,940	68,008
営業外費用		
支払利息	40,038	3,333
支払手数料	2,685	4,687
為替差損	27,003	—
その他	1	803
営業外費用合計	69,728	8,823
経常利益又は経常損失(△)	1,220,900	△915,648
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,800
貸倒引当金戻入額	168,020	—
新株予約権付社債償還益	298,800	—
新株予約権戻入益	3,878	873
持分変動利益	89,762	—
その他	29,166	239
特別利益合計	589,628	3,913

